



2006年3月期 個別中間財務諸表の概要

2005年11月11日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 山内 英房

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 松本 庄司 TEL (022)742-3115(直通)

中間決算取締役会開催日 2005年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	37,752	(1.9)	343	(98.0)	540	(77.1)
2004年9月中間期	38,501	(6.9)	173	(25.1)	305	(4.4)
2005年3月期	75,092	(1.0)	647	(15.3)	893	(18.3)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	253	(83.9)	25	67
2004年9月中間期	137	(48.4)	13	96
2005年3月期	394	(39.5)	39	99

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 9,861,611株 2004年9月中間期 9,861,660株
2005年3月期 9,861,644株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株あたり中間配当金		1株あたり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期				
2004年9月中間期				
2005年3月期			16	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株あたり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	25,610	14,092	55.0	1,429	01
2004年9月中間期	26,107	13,693	52.5	1,388	59
2005年3月期	26,926	13,959	51.8	1,415	56

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 9,861,611株 2004年9月中間期 9,861,660株 2005年3月期 9,861,611株
期末自己株式数 2005年9月中間期 89株 2004年9月中間期 40株 2005年3月期 89株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株あたり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	78,000	1,300	500	16	00
				16	00

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 50円 70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,262,019		2,211,288		3,146,400	
2. 売掛金	401,425		435,959		387,716	
3. たな卸資産	4,054,943		4,079,112		4,275,738	
4. 繰延税金資産	17,219		102,652		631,012	
5. 契約店未収入金	521,249		327,191		169,818	
6. その他流動資産	1,184,637		1,253,609		802,007	
貸倒引当金	70		-		221	
流動資産合計	8,441,423	32.3	8,409,813	32.8	9,412,471	35.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,854,151		5,575,283		5,667,745	
(2) 機械及び装置	345,877		288,996		316,715	
(3) 車両運搬具	16,123		13,199		15,020	
(4) 器具備品	956,291		841,910		882,130	
(5) 土地	4,861,840		4,861,840		4,861,840	
(6) 建設仮勘定	1,167,971		17,337		38,268	
計	13,202,255		11,598,566		11,781,721	
2. 無形固定資産	78,884		55,382		66,320	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	548,902		626,890		564,326	
(2) 関係会社株式	281,056		281,056		281,056	
(3) 出資金	601		601		601	
(4) 長期貸付金	478		-		-	
(5) 関係会社長期貸付金	-		1,361,111		1,444,444	
(6) 差入保証金	3,042,601		2,919,921		2,974,720	
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,221		35,221	
(8) 繰延税金資産	296,828		231,526		252,996	
(9) その他の投資等	261,858		160,506		182,605	
貸倒引当金	82,385		70,440		70,440	
計	4,385,162		5,546,394		5,665,532	
固定資産合計	17,666,303	67.7	17,200,343	67.2	17,513,573	65.0
資産合計	26,107,727	100.0	25,610,157	100.0	26,926,045	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		2,502,832		1,392,313		1,714,567	
2.短期借入金	2	4,725,000		5,025,000		5,275,000	
3.一年以内返済予定の 長期借入金	2	960,000		1,260,000		1,740,000	
4.未払金		453,647		234,138		181,518	
5.未払法人税等		159,120		268,847		282,116	
6.未払費用		163,351		155,727		160,164	
7.賞与引当金		-		174,657		69,363	
8.その他流動負債	3	66,500		135,973		37,080	
流動負債合計		9,030,453	34.5	8,646,658	33.8	9,459,810	35.2
固定負債							
1.長期借入金	2	2,705,000		2,155,000		2,795,000	
2.退職給付引当金		263,627		320,444		294,927	
3.役員退職慰労金引当金		357,200		354,330		366,660	
4.その他の固定負債		57,617		41,418		49,952	
固定負債合計		3,383,445	13.0	2,871,192	11.2	3,506,540	13.0
負債合計		12,413,899	47.5	11,517,851	45.0	12,966,351	48.2
(資本の部)							
資本金		3,247,330	12.4	3,247,330	12.6	3,247,330	12.0
資本剰余金							
1.資本準備金		6,137,422		6,137,422		6,137,422	
資本剰余金合計		6,137,422	23.5	6,137,422	24.0	6,137,422	22.8
利益剰余金							
1.利益準備金		111,723		111,723		111,723	
2.任意積立金		3,687,437		3,687,437		3,687,437	
3.中間(当期)未処分利益		433,607		785,653		690,330	
利益剰余金合計		4,232,768	16.3	4,584,814	17.9	4,489,490	16.7
その他有価証券評価差額金		76,323	0.3	122,804	0.5	85,516	0.3
自己株式		16	0.0	65	0.0	65	0.0
資本合計		13,693,827	52.5	14,092,306	55.0	13,959,694	51.8
負債・資本合計		26,107,727	100.0	25,610,157	100.0	26,926,045	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		
	金 額 (千円)		百分比	金 額 (千円)		百分比	金 額 (千円)		百分比
売 上 高		38,501,242	100.0		37,752,032	100.0		75,092,236	100.0
売 上 原 価		33,744,522	87.6		32,815,414	86.9		65,187,042	86.8
売 上 総 利 益		4,756,720	12.4		4,936,618	13.1		9,905,194	13.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,583,209	11.9		4,593,108	12.2		9,257,514	12.3
営 業 利 益		173,511	0.5		343,509	0.9		647,680	0.9
営 業 外 収 益 1		238,872	0.6		235,096	0.6		471,578	0.6
営 業 外 費 用 2		106,883	0.3		37,635	0.1		225,508	0.3
経 常 利 益		305,499	0.8		540,969	1.4		893,750	1.2
特 別 利 益 3		8,206	0.0		2,319	0.0		12,944	0.0
特 別 損 失 4		65,248	0.2		71,740	0.2		142,943	0.2
税引前中間(当期)純利益		248,457	0.6		471,548	1.2		763,751	1.0
法人税、住民税及び事業税	140,071			248,575			420,772		
還付法人税、住民税及び事業税	36,699			-			36,699		
法人税等調整額	7,461	110,832	0.3	30,136	218,439	0.6	14,668	369,404	0.5
中間(当期)純利益		137,625	0.3		253,109	0.6		394,347	0.5
前期繰越利益		295,982			532,544			295,982	
中間(当期)未処分利益		433,607			785,653			690,330	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、当中間会計期間負担分賞与は全額支給済みであり、当中間会計期間以降の賞与支給見込額について、当中間会計期間の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 前中間期まで営業外費用に区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当中間期は 82,895 千円)は、当中間期からその内容により原価構成要素が高いものについては売上原価に含めて記載(当中間期は 74,786 千円)し、それ以外につきましては販売費に含めて記載(当中間期は 8,109 千円)しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,514,051 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,335,855 千円 土地 2,361,607 <u>計 3,697,463</u></p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 2,875,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 880,000 長期借入金 2,025,000 <u>計 5,780,000</u></p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額の重要性が乏しいた め、流動負債の「その他流動負債」に 含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,255,197 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,224,377 千円 土地 2,361,607 <u>計 3,585,985</u></p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 2,825,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,100,000 長期借入金 1,775,000 <u>計 5,700,000</u></p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,964,296 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,281,727 千円 土地 2,361,607 <u>計 3,643,335</u></p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 3,725,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,080,000 長期借入金 2,335,000 <u>計 7,140,000</u></p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 808 千円 賃貸料収入 152,686 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,229 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 126 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 12,348 千円 車両運搬具 281 器具備品 2,143 計 14,773 固定資産売却損 車両運搬具 50 千円 長期前払費用臨時償却の内訳は、 酒販免許更新に伴う旧権利金償却 38,739 千円であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 436,015 千円 無形固定資産 17,507 投資その他の資 産 8,498 計 462,020	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,509 千円 賃貸料収入 137,514 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,272 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 48 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 21,427 千円 器具備品 29,157 計 50,584 地震被災損失 8,327 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 410,038 千円 無形固定資産 10,937 投資その他の資 産 5,153 計 426,129	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,493 千円 賃貸料収入 303,541 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,587 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 車両運搬具 1 千円 地震被災酒税還 付 283 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 22,768 千円 車両運搬具 281 器具備品 3,560 計 26,610 固定資産売却損 車両運搬具 106 千円 地震被災損失 3,348 千円 長期前払費用臨時償却の内訳は、 酒販免許更新に伴う旧権利金償却 40,834 千円であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 915,437 千円 無形固定資産 30,144 投資その他の資 産 15,036 計 960,619

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 2,952</td> <td>千円 662</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>8,328</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,112</td> <td>10,015</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,293</td> <td>34,295</td> <td>4,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,136 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,596 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 3,615	千円 2,952	千円 662	車両運搬具	8,566	8,328	237	器具備品	14,112	10,015	4,096	無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	13,000	-	合計	39,293	34,295	4,997	1年以内	3,136 千円	1年超	2,007	合計	5,144	支払リース料	4,596 千円	減価償却費相当額	4,500	支払利息相当額	72	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 10,846</td> <td>千円 8,918</td> <td>千円 1,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,846</td> <td>8,918</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,873 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,007</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 10,846	千円 8,918	千円 1,927	合計	10,846	8,918	1,927	1年以内	1,873 千円	1年超	134	合計	2,007	支払リース料	1,462 千円	減価償却費相当額	1,385	支払利息相当額	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 3,313</td> <td>千円 301</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,112</td> <td>11,100</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,727</td> <td>14,413</td> <td>3,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,183 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,121</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,381 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 3,615	千円 3,313	千円 301	器具備品	14,112	11,100	3,011	合計	17,727	14,413	3,313	1年以内	2,183 千円	1年超	937	合計	3,121	支払リース料	7,381 千円	減価償却費相当額	7,157	支払利息相当額	124
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																							
機械及び装置	千円 3,615	千円 2,952	千円 662																																																																																							
車両運搬具	8,566	8,328	237																																																																																							
器具備品	14,112	10,015	4,096																																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	13,000	-																																																																																							
合計	39,293	34,295	4,997																																																																																							
1年以内	3,136 千円																																																																																									
1年超	2,007																																																																																									
合計	5,144																																																																																									
支払リース料	4,596 千円																																																																																									
減価償却費相当額	4,500																																																																																									
支払利息相当額	72																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																							
器具備品	千円 10,846	千円 8,918	千円 1,927																																																																																							
合計	10,846	8,918	1,927																																																																																							
1年以内	1,873 千円																																																																																									
1年超	134																																																																																									
合計	2,007																																																																																									
支払リース料	1,462 千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,385																																																																																									
支払利息相当額	30																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																							
機械及び装置	千円 3,615	千円 3,313	千円 301																																																																																							
器具備品	14,112	11,100	3,011																																																																																							
合計	17,727	14,413	3,313																																																																																							
1年以内	2,183 千円																																																																																									
1年超	937																																																																																									
合計	3,121																																																																																									
支払リース料	7,381 千円																																																																																									
減価償却費相当額	7,157																																																																																									
支払利息相当額	124																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>主要株主の異動 2004年10月20日付けで、当社の主要株主に異動がありました。</p> <p>1.異動が生じた経緯 2004年10月20日、当社の株主であるイオン株式会社が当社の普通株式を購入したことにより、主要株主となったものであります。</p> <p>2.当該株主の名称等 (1)名称 イオン株式会社 (2)本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 (3)代表者 岡田元也 (4)主な事業内容 総合小売業</p> <p>3.当該株主の所有株式数(議決権の数)および総株主の議決権の数に対する割合 (1)議決権の数(所有株式数) 異動前 9,800個(980,000株) 異動後 9,870個(987,000株) (2)総株主の議決権の数に対する割合 異動前 9.94% 異動後 10.01% (3)大株主順位 異動前 第4位 異動後 第4位 (注)1.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 6,600株 (注)2.2004年9月30日現在の発行済株式総数 9,861,700株</p>	<p>提出会社は、2005年10月31日に総額50億円のコミットメントライン(特別当座貸越枠設定契約)をみずほ銀行との間で締結いたしました。</p> <p>1.コミットメントライン実施の目的 事業運転資金を調達するとともに、当面の安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図り、加えて機動的な資金調達を目的といたします。</p> <p>2.コミットメントライン実施の内容 (1)組成金額 50億円 (2)契約調印日 2005年10月31日 (3)コミットメント期間 2005年10月31日から 2006年10月30日まで (4)契約金融機関 株式会社 みずほ銀行</p>	<p>2005年7月1日に本部機能の一部を移転いたします。</p> <p>(1)移転の目的 取引先、関係機関等との折衝の利便性向上 全国各地営業責任者と本部各部との連絡体制の利便性向上による営業推進の強化 優秀な人材の確保 従業員の意識改革</p> <p>(2)移転先住所 宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。